



新潟県公報

令和 8 (2026)年
6 月12日(金)
第712号

目次

告 示

- 令和 8 (2026) 年度自衛官の募集期間等..... 443
- 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定..... 444
- 特定計量器の定期検査の実施..... 444
- 土地改良区の土地改良事業計画変更に対する適当決定及び公告縦覧..... 446
- 土地区画整理事業の事業計画の変更の認可..... 447

公 告

- 令和 8 (2026) 年度職業訓練指導員試験の実施..... 447
- 公安委員会
- 新潟県暴力追放運動推進センターの指定に係る変更..... 449
- 調達等公告
- 入札公告（特定調達公告）..... 449
- 同..... 452
- 落札者等の公示..... 454
- 同..... 455

告 示

新潟県告示第342号

自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第114条、第117条第1項及び第118条の規定に基づき、自衛官の募集期間、試験期日並びに試験場の名称及び位置を次のとおり告示する。

令和 8 (2026) 年 6 月12日

新潟県知事 福 田 富 一

募集種目等	募集期間	試験期日	試験場の名称	試験場の位置
任期制自衛官 (陸・海・空) (男子・女子)	令和 8 (2026) 年 6 月19 日(金) から同年 7 月30 日(木) まで	1 学科試験、適性検査及び作文 (Web 試験方式) 令和 8 (2026) 年 8 月 8 日 (土) 及び同月 9 日(日) (任 意の 1 日)	(志願者に 別途通知)	(志願者に 別途通知)
		2 口述試験及び身体検査 令和 8 (2026) 年 8 月 22 日 (土)	陸上自衛隊 北宇都宮駐 屯地	宇都宮市上 横田町1360 番地 (変更があ る場合は、 志願者に別 途通知)
一般曹候補生 (陸・海・空)	令和 8 (2026) 年 7 月 1 日(水) から同年 9 月 1	1 学科試験、適性検査及び作文 (Web 試験方式)	(志願者に 別途通知)	(志願者に 別途通知)

(男子・女子)	日(火)まで	令和8(2026)年9月18日(金)及び同月19日(土)(任意の1日)		陸上自衛隊 宇都宮駐屯地	宇都宮市茂原1丁目5番45号 (変更がある場合は、 志願者に別途通知)
		2	口述試験及び身体検査 令和8(2026)年10月17日(土)及び同月18日(日)(指定する1日)		
航空学生 (海・空) (男子・女子)	令和8(2026)年7月1日(水)から同年8月28日(金)まで	1	次試験 令和8(2026)年9月19日(土)及び同月26日(土)(任意の1日)	(志願者に別途通知)	(志願者に別途通知)
		2	次試験 令和8(2026)年10月15日(木)から同月22日(木)まで(指定する1日)		
		3	次試験 【海】 令和8(2026)年11月20日(金)から同年12月16日(水)まで(指定する1日) 【空】 令和8(2026)年11月14日(土)から同年12月17日(木)まで(指定する1日)		

(市町村課)

栃木県告示第343号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県知事 福田 富一

介護保険 事業所番号	事業者の 名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		指定の 年月日	サービス の種類
		名称	所在地		
0971001532	一般社団法人絆 代表理事 君島 綾子	訪問介護事業所 きずな	大田原市若松町 442番地	令和8 (2026)年 6月1日	訪問介護
0970901005	株式会社日向 代表取締役 阿部 政人	コンフォートデイ サービス	真岡市田町1556- 1	令和8 (2026)年 6月1日	通所介護

(高齢対策課)

栃木県告示第344号

計量法(平成4年法律第51号)第19条第1項の規定により次のとおり特定計量器の定期検査を行うので、同

法第21条第2項の規定により公示する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県知事 福田 富一

1 計量法施行令(平成5年政令第329号)第10条第1項第1号に掲げる特定計量器の定期検査(2の定期検査を除く。)

区 域	期 日		場 所
	年 月 日	時 間	
那 須 町	令和8(2026)年9月2日 (水)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那須町寺子乙2567-10 那須町文化センター
	令和8(2026)年9月3日 (木)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
矢 板 市	令和8(2026)年9月7日 (月)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	矢板市矢板106-2 矢板市生涯学習館
	令和8(2026)年9月8日 (火)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年9月9日 (水)	午前10時から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	矢板市片岡2098-3 矢板市片岡公民館コミュニ ティホール
那 珂 川 町	令和8(2026)年9月10日 (木)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那珂川町馬頭555 那珂川町役場
	令和8(2026)年9月11日 (金)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年9月14日 (月)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
那 須 塩 原 市	令和8(2026)年9月15日 (火)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那須塩原市若草町117-1 稲村公民館
	令和8(2026)年9月16日 (水)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年9月17日 (木)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年9月18日 (金)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年9月24日 (木)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那須塩原市あたご町2-3 那須塩原市役所西那須野支所
	令和8(2026)年9月25日 (金)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年9月28日 (月)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年9月29日 (火)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和8(2026)年10月7日 (水)	午前10時から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那須烏山市野上703

那須烏山市	令和 8 (2026) 年10月 8 日 (木)	午前10時から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那須烏山市野上体育館
	令和 8 (2026) 年10月 9 日 (金)	午前10時から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那須烏山市岩子 6-1
	令和 8 (2026) 年10月13日 (火)	午前10時から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	那須烏山市南那須公民館
大田原市	令和 8 (2026) 年10月14日 (水)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	大田原市美原 1-1-4 大田原市勤労青少年ホーム
	令和 8 (2026) 年10月15日 (木)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和 8 (2026) 年10月16日 (金)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和 8 (2026) 年10月19日 (月)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和 8 (2026) 年10月20日 (火)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
	令和 8 (2026) 年10月21日 (水)	午前10時30分から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	
那 須 町 矢 板 市 那 珂 川 町 那須塩原市 那須烏山市 大田原市	各区域の期日の初日から 令和 8 (2026) 年12月18日 (金) まで (土曜日、日曜 日及び国民の祝日に関する 法律 (昭和23年法律第178 号) に規定する休日を除く。)	午前 9 時から正午まで及び 午後 1 時から午後 4 時まで	宇都宮市ゆいの杜 1-5-64 栃木県計量検定所

2 特定計量器検定検査規則 (平成 5 年通商産業省令第70号) 第39条第 1 項の規定により特定計量器の所在の
場所で行う定期検査

計量法施行令第10条第 1 項第 1 号に掲げる特定計量器の定期検査

区 域	期 日
那須町、矢板市	令和 8 (2026) 年 9 月10日 (木) から同年12月18日 (金) まで (土曜日、日曜日 及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)
那珂川町、那須塩原市	令和 8 (2026) 年 9 月30日 (水) から同年12月18日 (金) まで (土曜日、日曜日 及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)
那須烏山市、大田原市	令和 8 (2026) 年10月22日 (木) から同年12月18日 (金) まで (土曜日、日曜日 及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)

(産業政策課)

栃木県告示第345号

次の土地改良区から申請のあった土地改良事業計画の変更に関し、土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第
48条第 9 項において準用する同法第 8 条第 1 項の規定により審査を行った結果適当と決定したので、同条第 6
項の規定により公告する。

なお、同法第48条第 9 項において準用する同法第 8 条第 6 項の規定により、変更後の土地改良事業計画書の

写しを所轄農業振興事務所において縦覧に供する。

この公告に係る決定に対して異議がある者は、同法第48条第9項において準用する同法第9条第1項の規定により、所轄農業振興事務所を経由して、栃木県知事に申し出ることができる。

令和8(2026)年6月12日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	事業名	縦覧期間	異議申出期限	所轄農業振興事務所
壬生町土地改良区	壬生町地区土地改良(維持管理)事業	令和8(2026)年6月15日から同年7月10日まで	令和8(2026)年7月27日	下都賀農業振興事務所

(農地整備課)

栃木県告示第346号

土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第39条第1項の規定により、小山市小山東部第一土地区画整理組合の事業計画の変更を認可したので、同条第4項の規定により、次のとおり公告する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県知事 福田 富一

- 組合の名称 小山市小山東部第一土地区画整理組合
- 事業施行期間 昭和63(1988)年7月29日から令和12(2030)年3月31日まで
- 施行地区 小山市大字小山字彦右エ門橋の全部及び字五反田の一部
大字土塔字高円、字横町の全部及び字西谷、字東谷の各一部
大字犬塚字谷向の全部及び字南原、字谷ノ中の各一部
大字雨ヶ谷新田字渡辺及び字渡辺東の各一部
- 事務所の所在地 小山市中央町1丁目1番地1
- 設立認可の年月日 昭和63(1988)年7月22日
- 変更の内容 設計の概要の変更、資金計画の変更
- 変更認可の年月日 令和8(2026)年6月4日

(都市政策課)

公 告

○令和8(2026)年度職業訓練指導員試験の実施

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第30条の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施するので、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第45条第2項の規定により公示する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県知事 福田 富一

- 試験の区分
学科試験のうち指導方法
- 試験の科目
職業能力開発促進法施行規則(以下「能開則」という。)別表第11に掲げる免許職種について指導方法(職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規)の試験を実施する。
- 試験の免除
 - 能開則第46条及び附則第10条の規定に該当する者は、実技試験及び学科試験の一部又は全部の免除を受けることができる。
 - 実技試験及び学科試験の全部の免除を受けることができる者(以下「全免除者」という。)による受験申請については、記7の(3)の申請書類の提出期間に限らず、通年で受け付けることとする。また、全免除者については、受験申請と併せて職業訓練指導員免許の申請手続を行うことができる。

4 受験資格

(1) 次に該当する者は、試験を受けることができる。

能開則第45条の2の規定に該当する者であって、同令第46条の規定により実技試験の全部及び関連学科試験の全部が免除となる者

(2) (1)に掲げる者であっても、次のいずれかに該当する者は試験を受けることができない。

① 拘禁刑以上の刑に処せられた者

② 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者

5 試験日時

令和8(2026)年8月24日(月)午前11時～午前11時45分

6 試験会場

栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号

栃木県庁舎本館6階大会議室1

※ なお、試験当日は試験開始30分前までに集合すること。

7 受験手続

(1) 受験申請に必要な書類

① 職業訓練指導員試験受験申請書

② 履歴書(受験申請書の裏面)

③ 受験票・写真票

※ 申請前6か月以内に撮影した上半身正面脱帽の写真1枚貼付

(3cm×4cmの大きさで裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの)

④ 試験の免除を受けることができる者であることを証する書類

(2) 申請書類の提出先

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号

栃木県産業労働観光部労働政策課産業人材育成担当

※ 郵送による場合は、書留郵便とし、封筒の表に「職業訓練指導員試験受験申請書在中」と朱書すること。

(3) 申請書類の提出期間

令和8(2026)年6月15日(月)から同年7月6日(月)まで

※ 郵送の場合は、令和8(2026)年7月6日(月)の消印のあるものまで有効

(4) 受験手数料

学科試験(指導方法) 3,100円

ただし、全免除者の受験手数料は、不要とする。

(5) 受験手数料の納付方法

受験手数料の納付は、栃木県収入証紙、POSレジ、電子申請システムのいずれかにより行うこと。栃木県収入証紙又はPOSレジで発行したレシートを受験申請書の所定の欄に貼付するものとする。電子申請システムで納付した場合は、貼付不要とする。

なお、受験申請書受理後、手数料は返還しないものとする。

(6) 受験票

受験申請書を受理した後、受験票を送付する。

(7) 全免除者の受験手続

全免除者の受験手続は上記(3)の申請書類の提出期間に限らず、通年で行うことが可能であり、全免除者は受験手続と併せて職業訓練指導員免許の申請手続を行うことができる。この場合において、全免除者は、(1)の書類と併せて、職業訓練指導員免許申請書(以下「免許申請書」という。)を提出するものとする。

また、全免除者が免許申請書を提出する場合は、併せて免許交付手数料を納付すること。手数料の納付は、栃木県収入証紙、POSレジ、電子申請システムのいずれかにより行うこと。栃木県収入証紙又はPOSレジで発行したレシートを受験申請書の所定の欄に貼付するものとする。電子申請システムで納付し

た場合は、貼付不要とする。

なお、全免除者の受験申請書を受理した場合は、(6)の受験票は送付しない。

8 合格者の発表

(1) 合否判定の基準

満点の6割以上の得点がある場合は、合格とする。

(2) 合格発表の方法

令和8(2026)年9月14日(月)に合格者宛て通知するほか、栃木県のホームページにも、合格者の受験番号を掲載する。

全免除者の合格発表は、本人宛てのみ通知する。

ホームページアドレス

(<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/work/koyou/shokunou/shidouinmenkyo.html>)

9 その他

(1) 試験当日は、受験票及び筆記用具を持参すること。

(2) 受験申請書は栃木県産業労働観光部労働政策課及び栃木県職業能力開発協会等において配布するほか、栃木県のホームページに掲載する。

(3) 試験結果の簡易開示

受験者本人は、合格発表の日から1か月間、試験の得点の開示を受けることができる。開示を希望する場合は、受験者本人が、自動車運転免許証等本人を確認できるもの及び受験票又は合格通知を持参すること。(受験者本人に限る。代理は不可)なお、電話による開示には応じない。

○ 開示実施場所：栃木県産業労働観光部労働政策課

○ 開示期間：令和8(2026)年9月14日(月)から同年10月13日(火)まで
平日午前9時～午後5時受付(正午～午後1時を除く)

(4) 問合せ先

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

栃木県産業労働観光部労働政策課産業人材育成担当

TEL 028-623-3234

(労働政策課)

公安委員会

栃木県公安委員会告示第25号

暴力追放運動推進センターに関する規則(平成3年国家公安委員会規則第7号)第3条第1項の規定により公益財団法人栃木県暴力追放県民センターから変更の届出があったので、同条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県公安委員会委員長 佐藤 千鶴子

変更に係る事項	変更前	変更後	変更の年月日
代表者の氏名	理事長 藤井 昌一	理事長 竹澤 則男	令和8(2026)年5月29日

調達等公告

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 調達件名及び数量 県立学校用マイクロソフトライセンス 一式
- (2) 調達物品等の特質等 入札説明書による。
- (3) ライセンス期間 令和8(2026)年9月1日(火)から令和9(2027)年8月31日(火)まで
- (4) 納入場所 栃木県教育委員会事務局教育政策課

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 栃木県物品調達等競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「N 通信、情報処理」、小分類「2 情報関連サービス」又は
大分類「A 事務用機器」、小分類「1 事務機」
- (3) 入札参加申請日から開札日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 「教育機関向け総合契約(EES)」を取り扱うことができるマイクロソフト社認定の「ライセンシングソリューションパートナー(LSP)」又は同等の資格を有しているパートナーであること。
- (5) 1の(1)と同程度の納入実績を有する者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号
栃木県教育委員会事務局教育政策課教育DX推進室ICT教育推進チーム
電話 028-623-3571
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
令和8(2026)年6月12日(金)から同年7月23日(木)まで、入札情報システム上で公開する。
なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限
令和8(2026)年7月23日(木)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下、「紙入札者」という。)にあつては、(1)の場所に郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は、持参も認めるものとする。
イ 開札の日時及び場所
令和8(2026)年7月24日(金)午前11時
栃木県教育委員会事務局教育政策課(栃木県庁南別館4階)
入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに(1)に連絡し、代理人が立ち会う場合は委任状を持参すること。
- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 提出された入札書は、引換え、変更又は取消しを認めないものとする。
- (7) 競争参加資格確認通知書受領後に入札を辞退する場合は、入札書の提出期限までに入札辞退届を電子入札システムにより提出すること。
- (8) 提出期限までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。

4 入札者に要求される事項

- (1) 競争参加資格確認申請

この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び納入実績等報告書を提出し、審査を受けなければならない。審査の結果、競争入札参加資格を有する者と判断された入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(2) 競争参加資格確認申請書及び納入実績等報告書の提出期限及び提出方法

令和8(2026)年7月14日(火)午後4時
上記期限までに電子入札システムにより提出すること。

(3) 審査結果の通知期限及び通知方法

令和8(2026)年7月17日(金)
上記期限までに電子入札システムにより通知する。

5 仕様書等に関する質問及びその回答

(1) 質問期限及び質問方法

令和8(2026)年7月2日(木)午後4時
上記期限までに電子入札システムにより質問すること。

(2) 質問及び回答の一斉公開期限及び公開方法

令和8(2026)年7月7日(火)
上記期限までに電子入札システム上に公開する。

(3) 質問及び回答の一斉公開範囲

質問者に関する情報を除き、質問及び回答内容を全て公開する。

6 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年3月26日付け会管第460号)第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(4) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(5) 最低制限価格の有無 無

(6) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約(契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの)による締結を可とする(受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(7) 再入札

入札は2回目までとする。1回目の入札が不調となった場合は、応札者に対し、再入札の実施について電子入札システムにより通知する。入札参加希望者は県が指定する日時までに2回目の入札書を電子入札

システムにより提出する。なお、指定の日時までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。

また、2回目の入札も不調となった場合は、最低入札価格提示者との協議に移行する。

(8) 開札結果の通知

応札者に対し、落札者名及び落札金額を電子入札システムにより通知する。

(9) その他

ア 入札の手続きに要する費用は、全て入札参加者の負担とする。

イ その他詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年3月26日付け会管第461号）の定めるところによる。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

The software license of Microsoft products for prefectural school, one set

(2) Time-limit for tender:

4:00 p.m., July 23, 2026

(3) Information is available at:

Education Policy Division.

Office of the Board of Education,

Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL 028-623-3571

E-mail ict-suishin@pref.tochigi.lg.jp

(教育委員会事務局教育政策課)

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和8（2026）年6月12日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア 捜査用車（セダン） 18台

イ 小型警ら車 13台

(2) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期限 令和9（2027）年3月19日（金）

(4) 納入場所 栃木県宇都宮市野沢町4番地2 栃木県警察機動センター

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 栃木県物品調達等競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「D機械器具、車両類」、小分類「4車両」

(3) 入札参加申請日から開札日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 契約担当者の求めに応じて栃木県警察職員の立会いのもとに、検査に応じられること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号

栃木県警察本部警務部会計課調度係 電話 028-621-0110（内線2255） FAX 028-623-3875

E-Mail keisatu-kaikei-chodo@pref.tochigi.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和 8 (2026) 年 6 月 12 日 (金) から同年 7 月 23 日 (木) まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間 (土曜日、日曜日及び祝日を除く。) の午前 9 時から午後 5 時まで、(1) の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和 8 (2026) 年 7 月 30 日 (木) 午後 5 時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者 (以下「紙入札者」という。) にあっては、(1) の場所に、郵送 (書留郵便) 又は持参により同期間までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所

令和 8 (2026) 年 7 月 31 日 (金)

(ア) 捜査用車 (セダン) 午前 10 時 00 分

(イ) 小型警ら車 午前 10 時 10 分

栃木県警察本部 2 階入札室

(4) 入札方法 1 の(1)の件名ごとに、それぞれ総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び入札に参加しようとする車両が、それぞれの仕様に基づく適合車種であることがわかる車両カタログ又は諸元表を、令和 8 (2026) 年 7 月 23 日 (木) 午後 4 時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が 3 MB を超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準 (令和 3 (2021) 年 4 月 26 日付け栃会第 434 号。以下「電子調達運用基準」という。) に定める提出書類通知書 (様式 2) を提出することにより、当該添付書類の郵送 (書留郵便) 又は持参による提出ができるものとする。この場合、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割はできないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札に参加を希望する者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

ウ 入札に付する物は、3 の(1)の場所で交付又は電子メール等で送付する仕様書に基づき製造しなければならない。

エ 納入物品に瑕疵がある場合には、請負者の責めにより良品と交換しなければならない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和 8 (2026) 年 7 月 27 日 (月) までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和 8 (2026) 年 6 月 29 日 (月) 午後 5 時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール又は郵送により提出する。

イ 質問の内容及び回答は、令和8(2026)年7月10日(金)までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約(契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの)による締結を可とする(受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾等の基準

電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めによる。

(10) その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

a) Investigation vehicle 18

b) Mini patrol car 13

(2) Time-limit for tender:

5:00 p.m., July 30, 2026

(3) Information is available at:

Supplies and Furnishing Section,

Accounting Division,

Department of Police Administration

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8510

TEL 028-621-0110(extension 2255)

(警察本部会計課)

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県知事 福田 富一

【掲載順序】

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決

定日(随意契約の場合は相手方を決定した日) ⑤落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑥落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由(随意契約の場合) ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方法(競争入札の場合)

- ①栃木県情報セキュリティクラウドサービス 一式 ②栃木県経営管理部行政改革ICT推進課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和8(2026)年4月1日 ⑤ソフトバンク株式会社 東京都港区海岸1-7-1 ⑥61,257,080円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第11条第1項第2号
- ①栃木県行政情報ネットワーク保守管理業務 一式 ②栃木県経営管理部行政改革ICT推進課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和8(2026)年4月1日 ⑤NTT東日本株式会社埼玉事業部栃木支店 栃木県宇都宮市東宿郷4-3-27 ⑥75,240,000円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第11条第1項第2号
- ①マロニエ21ネットシステム保守管理業務 一式 ②栃木県経営管理部行政改革ICT推進課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和8(2026)年4月1日 ⑤株式会社大塚商会宇都宮支店 栃木県宇都宮市東宿郷4-1-11 ⑥155,126,400円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第11条第1項第2号
- ①栃木県県立学校統合型校務支援システム更改調達業務 一式 ②栃木県教育委員会事務局教育政策課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和8(2026)年5月14日 ⑤モチベーションワークス株式会社 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー 35階 ⑥386,284,800円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第11条第1項第1号
- ①液晶ペンタブレット貸借 一式 ②栃木県警察本部警務部会計課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③借入 ④令和8(2026)年5月19日 ⑤NECキャピタルソリューション株式会社関東支店 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 ⑥56,971,200円 ⑦一般競争入札 ⑧令和8(2026)年4月3日 ⑨最低価格

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和8(2026)年6月12日

栃木県下水道管理事務所長 根 岸 章 浩

【掲載順序】

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日(随意契約の場合は相手方を決定した日) ⑤落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑥落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由(随意契約の場合) ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方法(競争入札の場合)

①栃木県下水道資源化工場で使用する重油(JIS K2205 1種1号) 令和8(2026)年5月14日~同月31日分 購入見込数量140kℓ ②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④令和8(2026)年5月13日 ⑤両毛丸善株式会社 栃木県足利市問屋町1535-12 ⑥123.50円(1ℓ単価) ⑦随意契約 ⑧地方自治法施行令第167条の2第1項第5号

(会計局会計管理課)